事務事業評価表 平成25年度

政策 安心を感じる保健 医療 福祉の充実

施策 健康づくりの推進 基本事業 健康づくり活動の推進

事業名 成人健康教育経費

[0111]

部名	健康福祉部	事業開始年度	昭和58年度	実施計画事業認定	非対象
課名	保健センター	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事系	務事業の目的と成果		
	(雄、何に対して事業を行うのか)		事務事業の内容、やり方、手段)
対象	40歳から64歳の市民 ただし、健康教育の内容や対象者の状況によっては、対象者に代わってその家族)		1.保健センターなどを会場に健康教室を開催。 2.地域住民の団体(地区婦人部、自治会など)の要望に応 じ、地区会館などに出向いて、希望するテーマ(生活習慣病 予防・歯の健康・栄養など)について、保健師、栄養士、歯 科衛生士などの専門職が講話を行う
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 生活習慣病の予防、介護予防その他健康に関する事項について、正しい知識を得て、 自らの健康は自らが守る」という認識を高め、市民自らが壮年期からの健康保持増進に努めることができる。	手段	

事業	■・コスト指標の推移					
	区分	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度当初
対象 指標1	40歳から64歳の市民	人	45,179	45,156	44,797	44,797
対象 指標2						
活動 指標1	健康教育実施回数	回	74	131	103	42
活動 指標2						
成果 指標1	健康教育実施延参加人員	人	2,060	1,603	1,717	1,610
成果 指標2						
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	833	807	652	899
正職員人件費 (8)		千円	6,448	6,421	6,413	6,445
	総事業費 (A) + (B)	千円	7,281	7,228	7,065	7,344

費用内訳	
	報酬 162千円、報償費 129千円、需用費 335千円、役務費 3千円、委託料 9千円、備品購入費 14千円
24年度	

事業を取り巻く環境変化					
事業開始背景	老人保健法の制定に伴い昭和58年度より定人保健事業の一環として開始。平成20年より健康教育は健康増進法に位置づけらている。 事業を取り巻く環境変化				
24年度の実績による事業課の評価 (7月)	持点)				
	ですか?市の役割や守備範囲にあった目的ですか?				
義務的事務事業 妥当である 理由 ・ 根拠は?	健康増進法に基づく健康増進事業で、市民の健康保持増進に寄与する義務的事業である。				
(2)上位の基本事業への貢献度は大きいで	すか?				
貢献度大きい 貢献度ふつう 貢献度小さい 基礎的事務事業	保健センターで実施している健康教育事業は広く市民の健康づくりのために実施しており、健康づくりに必要な知識の普及や保健指導を実施している。健康づくりの手法は様々なものがあるが、中でも本事業は対象者に対し直接知識を伝達したり体験することができ具体的に健康について考える機会を与えられる。このことは基本事業である健康づくり活動の推進に直結しており貢献度は大きい。				
(2)料画 どかいには思けながっていますか?	計画とかいこの目がでている理由、でていかい理由は何ですか?				
あがっている 理由 : 根拠は?	計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか? 市民が健康に関心を抱くのは自らの健康状態に不安や症状を感じたときが多いが、 この事業は疾患になる前の生活習慣からの見直しや取り組みを促すことを目標とし ている。例年実施している各団体からの依頼に対して行なう教育のほか、今年度は 健康づくりサポーター養成講座を行い、地域における健康づくりに積極的に参加するサポーターを養成した。				
	ナかっての四九は行ってかっ				
(4)成果が向上する余地 (可能性)は、ありま 成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	(9 かくその理由は何で9 かく) 健康日本 21 (第 2次)では生活習慣病の予防と重症化予防が重視されており、広く市民に健康増進のための働きかけができる事業であり、成果が上がる可能性がある。魅力ある事業内容、周知をしていくことで実施回数が増加すれば、更に成果が見込める。				
(5)現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか? (受益者負担含む)					
ある ない 現由 ・ 根拠は?	要時間を削減する制になり法とのか? (安温省資担当の) 事業内容については毎年度検討しており、これ以上のコスド削減は難しい。				